

高速道路の料金施策に関する考え方

2011年6月28日

東日本旅客鉄道株式会社

1. これまで実施された料金施策による影響の調査

2008年10月 深夜5割引等の拡充
(利便増進事業)

2009年 3月 土日祝日上限1,000円開始
(利便増進事業)

⇒ 「高速道路料金引き下げに関する
研究会」において影響を検証

「高速道路料金引き下げに関する研究会」

座長: 山内弘隆(一橋大学大学院商学研究科教授)

委員: 竹内健蔵(東京女子大学現代教養学部教授)

屋井鉄雄(東京工業大学大学院総合理工学研究科教授)

山重慎二(一橋大学大学院経済学研究科准教授)

和気洋子(慶應義塾大学商学部教授)

【敬称略、50音順】

事務局: (財)運輸調査局 (株)野村総合研究所

開催期間: 2009年7月~9月

2010年 6月 無料化社会実験開始

⇒ (財)運輸調査局において影響を調査

JR7社は連名で、高速道路の料金施策に関する要望書を提出。

2009年10月「高速道路料金の無料化施策について(要望)」(国土交通省鉄道局長宛)

2009年10月「『高速道路の原則無料化』について(要望)」(国土交通大臣・副大臣・政務官宛)

2010年 3月「高速道路の無料化及び上限料金制度について(要望)」(国土交通大臣・副大臣・政務官宛)

2011年 2月「高速道路の無料化及び上限料金制度について(要望)」(国土交通大臣・副大臣・政務官宛)

2. 環境への影響

二酸化炭素排出量の増加(年間)

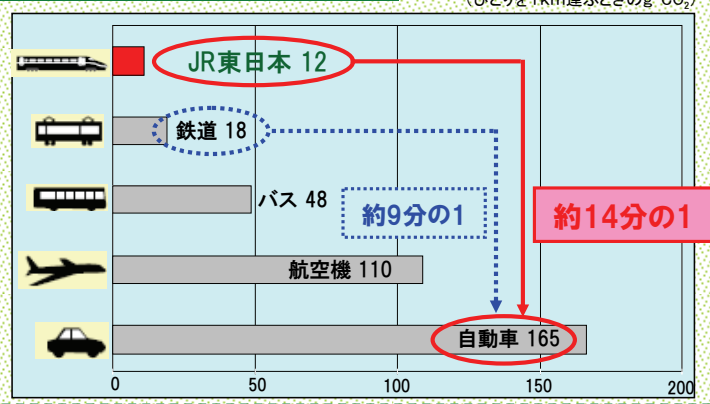
CO2排出量の増加(全国)	土日祝日上限1,000円(2009年3月~2011年6月) ※ETC搭載車のみ対象		
	+204万トン	増要素	新規誘発 +192万トン 他交通機関からの転換 +25万トン
		減要素	一般道から高速道路への転換 △13万トン

【交通機関別流動量モデルに基づく試算結果】

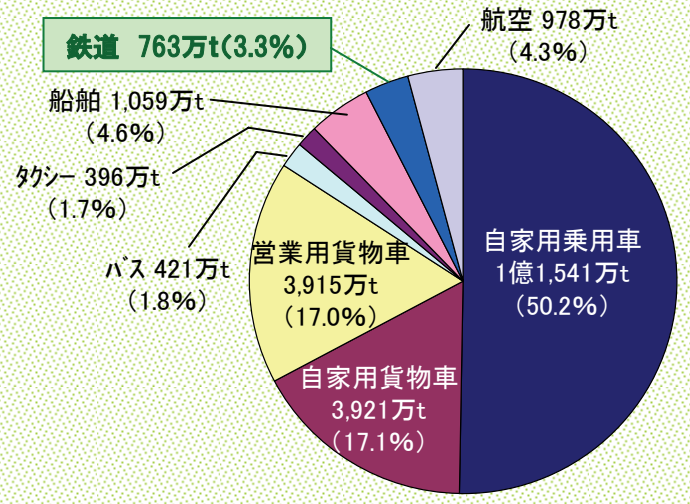
増加するCO2排出量(204万トン)の規模

- ・運輸部門全体の排出量 2.30億トン → 204万トンは0.89%に相当
- ・自家用車の排出量 1.15億トン → 204万トンは1.77%に相当
- ・鉄道の排出量 763万トン → 204万トンは26.7%に相当

ひとりを1km運ぶときのCO2排出量(2009年度)



運輸部門におけるCO2排出量(2009年度)



運輸部門の総排出量 2億2,994万t
《日本全体の20.1%》

【出典: 国土交通省HP】
※JR東日本は2008年度実績に基づき算出

【出典: 国土交通省HP】

3. 公共交通への影響

鉄道から自動車利用への転換

	土日祝日上限1,000円 (2009年3月～2011年6月)	無料化社会実験 当社エリア14路線17区間 (2010年6月～2011年6月)
対象	ETC搭載車のみ	全車対象
推計方法	Webアンケート + 交通機関別流動量モデル	Webアンケート
鉄道利用者数 (中長距離利用者) の減少率※	全国 $\Delta 2.1\%$ (土日祝日の利用ベースで $\Delta 6.6\%$)	—
	当社エリア $\Delta 1.8\%$ (土日祝日の利用ベースで $\Delta 5.9\%$)	当社内対象エリア $\Delta 6\%$ 程度

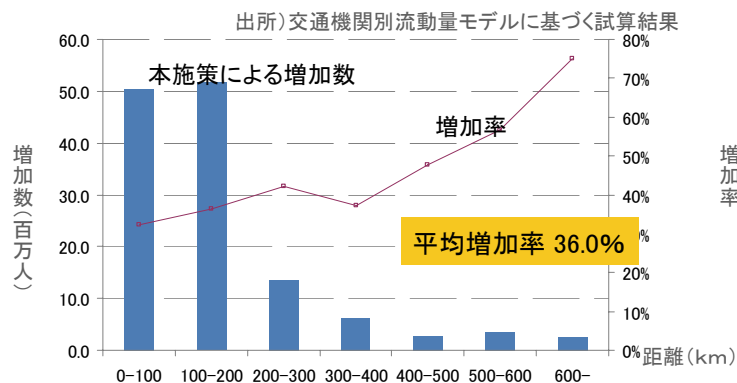
※首都圏及び京阪神圏内流動を除く
 ※「無料化社会実験」の減少率には、
 対象エリアの近距離利用も考慮

JR旅客6社の影響額 約250億円
 ※当社の影響額 約90億円

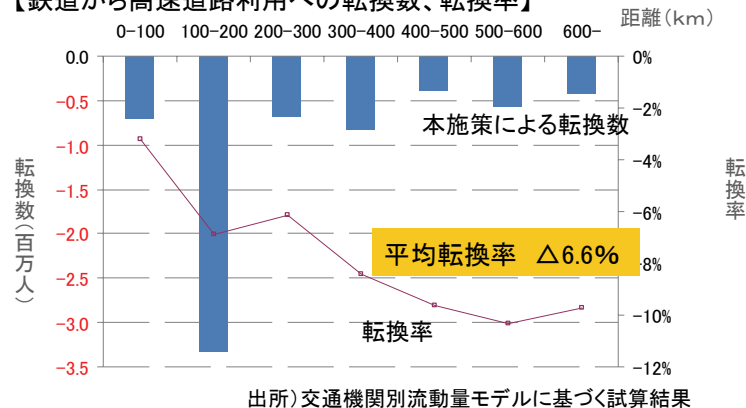
当社の影響額
 10億円弱

土日祝日上限1,000円の影響

【高速道路利用者の増加数、増加率】



【鉄道から高速道路利用への転換数、転換率】



4. 高速道路の料金施策に関する当社の考え方

高速道路の無料化や上限料金制度については、「環境政策との整合性」、「負担の公平性」、「交通体系への影響」の観点から、反対です。

環境政策との整合性

- 政府は「CO2排出量を2020年までに対1990年比で25%削減する」という極めて高い目標を掲げており、CO2排出量を増加させる施策は整合性に欠ける施策であると考えます。

負担の公平性

- 高速道路等の利用割合は、約1割程度^(※)に過ぎないにもかかわらず、税金を投入することは、受益者負担の原則を覆します。

※規格の高い道路を使う割合＝ 自動車専用道路と全道路との走行台キロの割合

交通体系への影響

- 高速道路の料金施策の実施により、鉄道から自動車利用への転換が進み、鉄道の他、バス・フェリーなど公共交通機関の経営に深刻な影響が及び、現在、一定のバランスの上に成り立っている我が国の交通体系が崩れることが懸念されます。

5. 東北地方の高速道路無料化について

東日本大震災による被災者支援及び復旧・復興支援のため、本年6月より、東北地方を発着する被災者及び原発事故による避難者、トラック、バスについて、高速道路の無料開放が行われています。

また、今後、全車種を対象とした東北地方の高速道路の無料化が検討されています。

■東日本大震災からの復旧・復興という趣旨は理解するものの、実施にあたっては、対象者と期間を限定して行っていただきたい。

また、現在検討されている全車種を対象とした無料化については、その必要性に疑問があり、むしろ、その財源(1,200億円)を復興財源に回すべきだと考えます。

(参考)東北地方の高速道路無料化による影響

鉄道利用者数 (中長距離利用者数) の減少率	当社エリア△3.1%
CO2排出量 の増加(年間)	全国+160万トン



当社の影響額
約200億円

※時間帯割引や休日5割引等の影響は考慮していない。

【(財)運輸調査局:「道路配分モデル」と「旅客輸送量予測モデル」により推計】

東日本大震災への対応

1. 震災後の運転再開状況の推移①

震災発生(3月11日)

- 震災の影響により、一時、新幹線及び東北エリア全線区で運転見合わせ
- その後、点検作業等を進め、3月12日以降順次運転を再開



4月7日余震前(4月6日)

- 秋田新幹線(盛岡～秋田間)は3月18日、東北新幹線(盛岡～新青森間)は3月22日、山形新幹線(福島～新庄間)は3月31日にそれぞれ運転再開

◇新幹線の被害状況

本震(3/11)による主な被害	被害箇所数
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約540箇所
架線の断線	約470箇所
高架橋柱等の損傷	約100箇所
軌道の変位・損傷	約20箇所
変電設備の故障	約10箇所
防音壁の落下・傾斜・剥離	約10箇所
天井材等の破損・落下	5駅
橋桁のずれ	2箇所
橋桁の支点部損傷	約30箇所
トンネル内の軌道損傷	2箇所
合計	約1,200箇所

◇在来線の被害状況(沿岸7線区は除く)

本震(3/11)による主な被害	被害箇所数
軌道変位	約2,200箇所
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約1,150箇所
道床碎石流出	約220箇所
乗降場変状	約220箇所
盛土・切取等土工設備の変状	約170箇所
信号・通信設備の故障	約130区間
橋りょう・高架橋の損傷	約120箇所
駅舎の損傷	約80駅
トンネルの損傷	約30箇所
変電設備の故障	約30箇所
落石	約20箇所
乗換二線橋等停車場設備の損傷	約20箇所
架線の切断	約10箇所
合計	約4,400箇所

秋田新幹線
盛岡～秋田間
3月18日運転再開



東北新幹線
盛岡～新青森間
3月22日運転再開

山形新幹線
福島～新庄間
3月31日運転再開

福島第一原発
警戒区域(20km以内)
緊急時避難準備区域
計画的避難区域

運転再開(在来線)
運転再開(新幹線)
運転見合わせ
運転見合わせ(沿岸7線区)

1. 震災後の運転再開状況の推移②

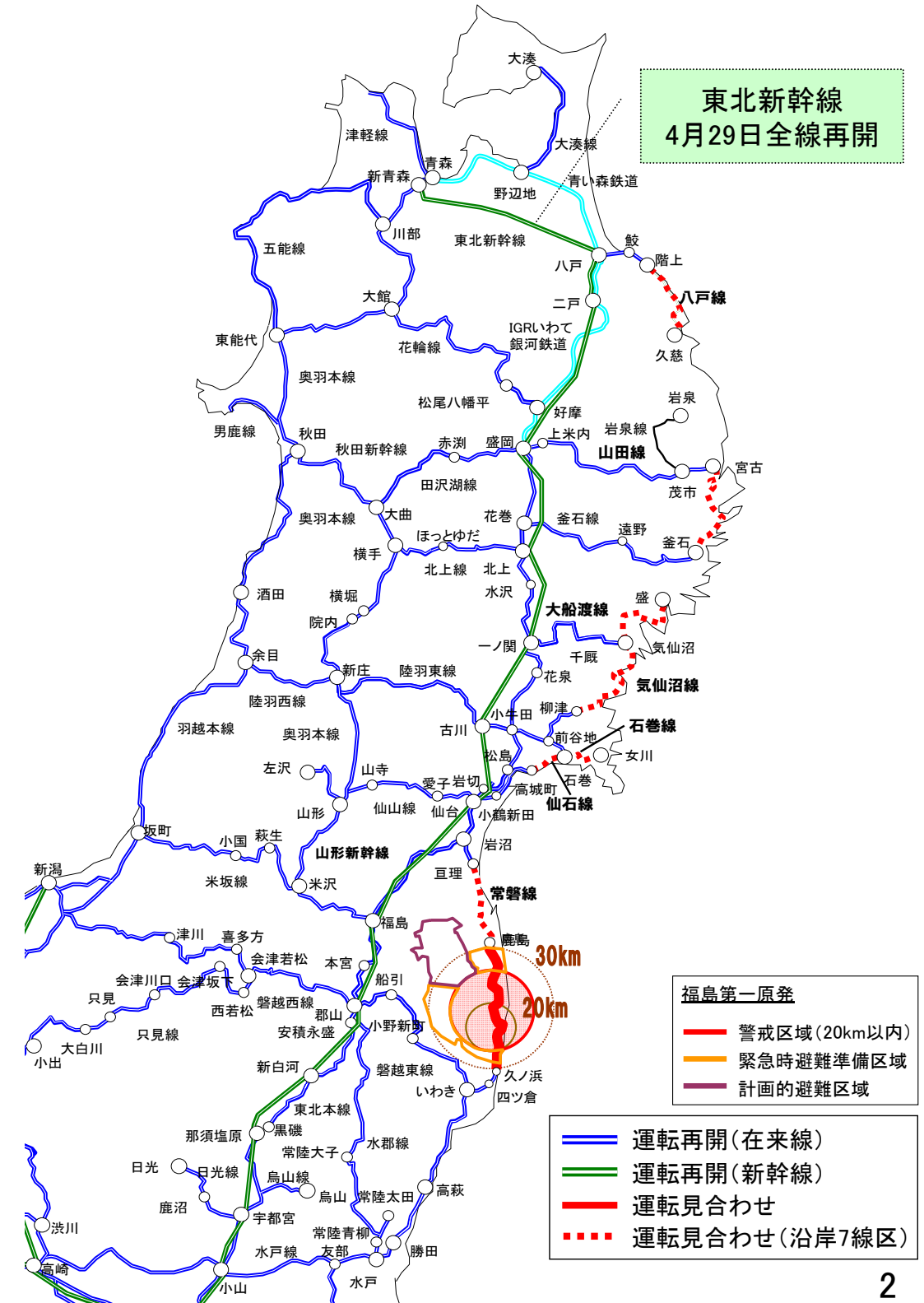
4月7日余震後(4月9日)

○4月7日の非常に強い余震等により、復旧作業が完了していた線区を含め、新幹線では約550箇所、在来線では約850箇所の被害が新たに発生



現在の状況(6月28日)

○東北新幹線は4月29日に全線で運転再開(震災から50日目)
○在来線も、沿岸7線区など一部を除き、4月末までに運転再開



◇新幹線の被害状況

余震(4/7)による主な被害	被害箇所数
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約270箇所
架線の断線	約200箇所
高架橋柱等の損傷	約20箇所
軌道の変位・損傷	約20箇所
変電設備の故障	約10箇所
防音壁の落下・傾斜・剥離	2箇所
天井材等の破損・落下	2駅
橋桁のずれ	7箇所
橋桁の支点部損傷	約10箇所
トンネル内の軌道損傷	—
合計	約550箇所

◇在来線の被害状況(沿岸7線区は除く)

余震(4/7)による主な被害	被害箇所数
軌道変位	約620箇所
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約90箇所
道床碎石流出	1箇所
乗降場変状	約50箇所
盛土・切取等土工設備の変状	約10箇所
信号・通信設備の故障	約10区間
橋りょう・高架橋の損傷	約30箇所
駅舎の損傷	約20駅
トンネルの損傷	2箇所
変電設備の故障	約10箇所
落石	約10箇所
乗換こ線橋等停車場設備の損傷	4箇所
架線の切断	約10箇所
合計	約850箇所

2. 鉄道施設の被害状況

東北新幹線

主な被害	総被害箇所数
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約810箇所
架線の断線	約670箇所
高架橋柱等の損傷	約120箇所
軌道の変位・損傷	約40箇所
変電設備の故障	約20箇所
防音壁の落下・傾斜・剥離	約10箇所
天井材等の破損・落下	7駅
橋桁のずれ	9箇所
橋桁の支点部損傷	約40箇所
トンネル内の軌道損傷	2箇所
合計	約1,750箇所

↓
4月29日に全線で運転再開

在来線(36線区)

※津波を受けた沿岸7線区を除く

主な被害	総被害箇所数
軌道変位	約2,820箇所
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約1,240箇所
道床碎石流出	約220箇所
乗降場変状	約270箇所
盛土・切取等土工設備の変状	約180箇所
信号・通信設備の故障	約140区間
橋りょう・高架橋の損傷	約150箇所
駅舎の損傷	約100駅
トンネルの損傷	約30箇所
変電設備の故障	約40箇所
落石	約30箇所
乗換こ線橋等停車場設備の損傷	約20箇所
架線の切断	約20箇所
合計	約5,250箇所

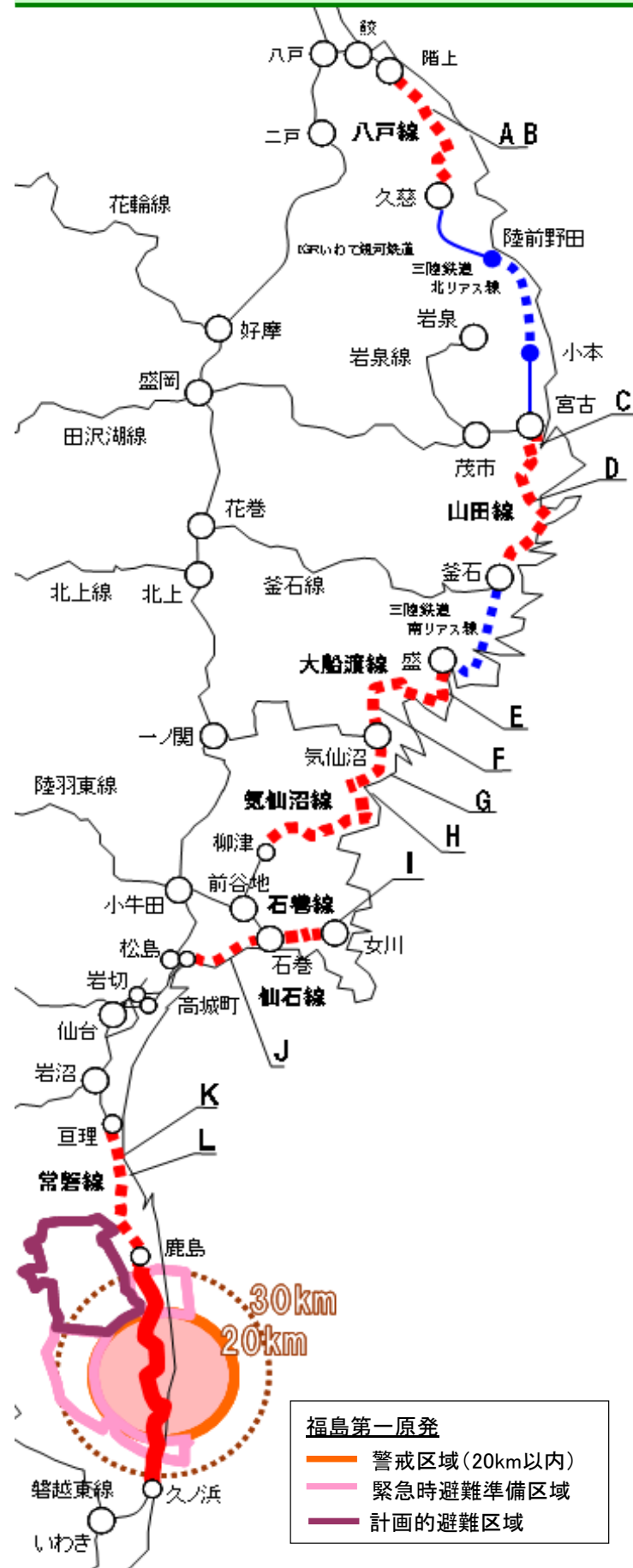
↓
津波を受けた沿岸7線区を除き、運転再開

復旧費用等(沿岸7線区を除く)

⇒ 2010年度決算(単体)において、復旧費用等として555億円を特別損失に計上。

※その他、現時点で判明している災害復旧工事に伴い発生する資本的支出が80億円程度の見込み。

3. 津波を受けた太平洋沿岸7線区の被害状況



◆点検状況

線名	区間	延長	駅舎			線路 被害箇所数	合計 被害箇所数
			点検駅数	流出駅数	その他被害駅数		
八戸線	階上～久慈	約37km	12駅	0駅	2駅	約20箇所	約20箇所
山田線	宮古～釜石	約55km	13駅	4駅	4駅	約70箇所	約80箇所
大船渡線	気仙沼～盛	約44km	12駅	6駅	1駅	約60箇所	約70箇所
気仙沼線	前谷地*～気仙沼*	約73km	21駅	9駅	3駅	約240箇所	約250箇所
石巻線	前谷地～女川	約32km	11駅	1駅	3駅	約70箇所	約70箇所
仙石線	東塩釜～石巻*	約34km	16駅	0駅	8駅	約380箇所	約390箇所
常磐線	いわき～亶理**	約50km	14駅	3駅	4駅	約840箇所	約850箇所
合計		約325km	99駅***	23駅	25駅	約1680箇所	約1730箇所

※駅構内を含んでおりません。

※※福島第一原発の半径20km以内及び緊急時避難準備区域(久ノ浜～鹿島間:駅舎12駅(富岡駅を除く)、線路約70km)は点検を見合わせています。

※※※99駅のほかに、点検を見合わせている駅は12駅です。

12駅:末続、広野、木戸、竜田、夜ノ森、大野、双葉、浪江、桃内、小高、磐城太田、原ノ町

◆これまで確認した主な被害

主な被害	被害箇所数
津波による駅舎流失	23駅
津波による線路流失・埋没	65箇所(延長約60km)
津波による橋げた流失・埋没	101箇所
軌道変位	約250箇所
電化柱の折損・傾斜・ひび割れ	約950箇所
道床碎石流出	約80箇所
乗降場変状	約40箇所
盛土・切取等土工設備の変状	約50箇所
信号・通信設備の故障	約80区間
橋りょう・高架橋の損傷	約30箇所
駅舎の損傷	25駅
合計	約1730箇所



A: 八戸線 宿戸～陸中八木



B: 八戸線 宿戸～陸中八木



C: 山田線 磯鷲～津軽石



D: 山田線 陸中山田～織笠



E: 大船渡線 細浦構内



F: 大船渡線 陸前矢作～竹駒



G: 気仙沼線 大谷海岸構内



H: 気仙沼線 陸前小泉～本吉



I: 石巻線 女川構内



J: 仙石線 野蒜構内



K: 常磐線 新地～坂元



L: 常磐線 新地構内

4. 復興に向けた取組み

津波を受けた沿岸7線区の復旧

- 比較的被害の少ない区間について、順次運転を再開している。
常磐線、仙石線、石巻線について、被害の少ない区間の運転を再開。(7月中旬に仙石線の石巻～矢本間で運転再開予定)
- 「まちづくり」の計画との整合が必要な区間については、国・地方自治体と協議しながら進めていく。

復興支援にあたる方々の移動のサポート

- 被災地からのお帰りの際にご利用いただける「やまびこ自由席片道きっぷ」を発売。
利用期間:5月14日～6月13日。仙台～盛岡間の新幹線停車駅等から東京都区内までの片道タイプで、約半額で「やまびこ」号自由席が利用可能。

観光の活性化

- 各自治体・関係事業者と連携し、青森デスティネーションキャンペーンを開催。(4月23日から7月22日まで)
- JR東日本全線の新幹線・特急列車が乗り降り自由の「JR東日本パス」(有効期間1日・大人1万円)を発売。
利用期間:6月11日～20日、7月9日～18日。JR東日本全線の新幹線・特急列車の普通車自由席が乗り降り自由(普通車指定席2回まで利用可能)。

産直市等の開催

- 東日本エリアの各県、地域を応援する産直市を、上野駅など東京地区および地方の主要駅、駅ビルなどで開催。
- 「NEWDAYS」の首都圏主要店舗で、東北地方の土産品を販売。
- 駅ビルにおいて、地産品を販売する物産展、レストランでの応援メニューの提供、セール等における東北関連商品(宿泊券や地産品等)のプレゼント等を実施。

※その他、被災者の方々向けの避難施設の提供、採用枠の拡大、義援金の拠出なども実施している。